別紙様式第１号の別紙２の１（肉骨粉等の利用促進・自ら混合等処理する場合）

令和　　年度肉骨粉適正処分対策事業（変更）実施計画

肉骨粉等処分事業者

代表者氏名

１　肉骨粉等処分事業者の概要

|  |  |
| --- | --- |
| 住所 |  |
| ＴＥＬ | （　　　　）　　　　　‐ | ＦＡＸ | （　　　　）　　　　　‐ |
| 種類 | 株式、有限、合名、合資、協業組合、協同組合、個人 | 資本金 | 　　　　　　　千円 |
| 従業員数 | 　　　　名 | （該当するものに○印） | 決算時期 | 毎年　　　　　月 |

２　肉骨粉等利用促進計画

（１）混合等処理する肉骨粉等の種類　：

（２）混合等処理の内容：　摂取防止措置、　原料加工措置　（該当するものに○印）

　　　　具体的内容：

　*（注）摂取防止措置（管理措置告示第１項）の場合は、①摂取防止材を使用する方法、化学肥料等を50％以上配合する方法及び動植物質以外の原料で被覆する方法のいずれによるかと②使用する材料を記載する。*

*原料加工措置（管理措置告示第２項）の場合は、原料加工方法（炭化、灰化、溶融、アルカリ処理、蒸製、ゼラチン・コラーゲン処理のいずれか）を記載する。*

（３）牛脊柱等が混合しない製造工程の大臣確認事業場の名称、確認年月日：

*（注）これから取得予定である場合は、その旨記載すること。*

（４）疾病の発生の予防に効果がある原料の加工工程の大臣確認事業場の名称、確認年月日：

*（注）原料加工措置の場合に記載する。また、これから取得予定である場合は、その旨記載すること。*

（５）肉骨粉等処分事業者における直近３年度の実施状況

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 年度 | 肉骨粉等製造数量 | うち混合等処理数量 | うち譲渡等数量 |
| 令和３年度 | kg | kg | kg |
| 令和４年度 | kg | kg | kg |
| 令和５年度 | kg | kg | kg |
| 直近３年度の平均譲渡等数量 | － | － | kg |

　　注１　年度は４月～３月とすること。

　　　２　直近３年度の譲渡等実績を証する書類として、出荷伝票等の写しを添付すること。

（６）肉骨粉等処分事業者における令和６年度の計画　　　　　　　　　　　　　　　　 　　　　　　　　　　（単位：㎏）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 期首在庫 | 月別見込数量 |
| ４月 | ５月 | ６月 | ７月 | ８月 | ９月 | 10月 | 11月 | 12月 | １月 | ２月 | ３月 | 合計 |
| 製造数量 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| うち混合等処理数量 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| うち譲渡等数量 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

注　変更申請の際は、変更部分を二段書にし、変更前を（　）書で上段に記載すること

３　処理促進費の交付申請見込額

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 譲渡等見込数量①（kg） | 直近３年度の平均譲渡等数量②（kg） | 交付対象見込数量③（①－②）（kg） | 単価④（円/kg） | 処理促進費⑤＝③×④（円） |
|  |  |  |  |  |

注　変更部分を二段書にし、変更前を（　）書で上段に記載すること。

４　添付書類

環境負荷低減のクロスコンプライアンスチェックシート

（注）添付書類が他の事業において既に提出している書類と重複する場合には、その書類については省略できることとし、省略するに当たっては、提出済の事業の名称その他書類の特定に必要な情報を記載することとする。

別紙様式第１号の別紙２の２（肉骨粉等の利用促進・混合等処理事業者が処理する場合）

令和　　年度肉骨粉適正処分対策事業（変更）実施計画

肉骨粉等処分事業者

代表者氏名

１　肉骨粉等処分事業者の概要

|  |  |
| --- | --- |
| 住所 |  |
| ＴＥＬ | （　　　　）　　　　　‐ | ＦＡＸ | （　　　　）　　　　　‐ |
| 種類 | 株式、有限、合名、合資、協業組合、協同組合、個人 | 資本金 | 　　　　　　　千円 |
| 従業員数 | 　　　　名 | （該当するものに○印） | 決算時期 | 毎年　　　　　月 |

２　肉骨粉等利用促進計画

（１）混合等処理する肉骨粉等の種類　：

（２）混合等処理の内容：

　　　*（注）摂取防止措置（管理措置告示第１項）の内容について、①摂取防止材を使用する方法、化学肥料等を50％以上配合する方法、動植物質以外の原料で被覆する方法のいずれによるかと②使用する材料を記載する。*

（３）牛脊柱等が混合しない製造工程の大臣確認事業場の名称、確認年月日：

*（注）これから取得予定である場合は、その旨記載すること。*